

平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月15日

上場会社名 株式会社TSIホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3608 URL http://www.tsi-holdings.com
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)三宅 正彦
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部副本部長 (氏名)大石 正昭 (TEL)03(6748)0001
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	46,261	1.1	2,456	183.9	2,733	68.2	1,589	212.0
26年2月期第1四半期	45,737	△3.8	865	△40.3	1,625	81.8	509	—

(注) 包括利益 27年2月期第1四半期 3,283百万円(△43.3%) 26年2月期第1四半期 5,785百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	14 75	— —
26年2月期第1四半期	4 43	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第1四半期	183,110	117,729	63.5
26年2月期	178,492	116,748	64.3

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期116,264百万円 26年2月期114,826百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0 00	—	17 50	17 50
27年2月期	—				
27年2月期(予想)		0 00	—	17 50	17 50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,000	△1.9	600	—	1,300	—	△1,800	—	△16 70
通期	181,500	△0.3	2,500	—	3,800	165.6	500	△55.0	4 64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年2月期1Q	115,783,293株	26年2月期	115,783,293株
27年2月期1Q	8,005,181株	26年2月期	8,005,116株
27年2月期1Q	107,778,144株	26年2月期1Q	115,061,069株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)における我が国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の増加とその反動減、また、新興国経済の回復の遅れによる輸出の伸び悩みが見られたものの、企業収益の改善を踏まえた設備投資の増加及び雇用や賃金の持ち直し等により、景気は緩やかな回復基調となりました。

アパレル業界においても、消費者の節約志向は続き、一部には消費税率引き上げの影響が見られたものの、景況感の回復とともに総じて持ち直しの動きが鮮明になりつつあります。

このような経営環境のもと当社グループは、平成26年3月に㈱東京スタイル(現:㈱東京スタイル資産管理)と㈱サンエー・インターナショナル(現:㈱サンエー・インターナショナル資産管理)のアパレル事業を会社分割により5つの事業子会社に再編して各事業の機動力を強化するとともに、同年4月に更新した中期経営計画に基づき、収益力拡大、グループ経営力強化及びコスト構造改革に積極的に取り組みました。その結果、売上高は462億61百万円(前期比1.1%増)となりました。

損益面では、前連結会計年度に実施した不採算ブランドや店舗の撤退に伴う売上総利益率の改善と経費削減効果もあり、営業利益は24億56百万円(前期比183.9%増)となり、経常利益は27億33百万円(前期比68.2%増)となりました。また、当社グループの当期純利益は15億89百万円(前期比212.0%増)となりました。

(アパレル関連事業)

平成26年3月にグループのほぼ全ての事業会社を当社直下の子会社となる2層構造に再編し、権限を大幅に委譲することにより、各社が強みを最大限に発揮し、フレキシブルでスピーディーな経営を行なう組織体制といたしました。

この結果、「ナノ・ユニバース」「ナチュラルビューティーベーシック」「マーガレット・ハウエル」「ローズバッド」「アプワイザー・リッシュェ」「ステューシー」などのブランドを有する既存事業は、グループ各社がオリジナリティー溢れる商品政策と特色ある店舗政策を強力に推進することで、引き続き順調に推移しています。

また、新規事業・業態開発としては、新しいカルチャーやスタイルを提案する新商業施設「ソーカルリンク表参道」のプロデュースや、ニューヨークのトッド スナイダー氏が監修するコンセプトショップ「トッド スナイダー タウンハウス」の世界初出店、さらには、「衣」へのこだわりを「食」で表現したナノ・ユニバースの新業態のイタリアンレストラン「ナノ・ユニバース ジ オークフロア」をオープンするなど、新たな事業領域への進出により収益力の拡大を目指しました。

また、イーコマースの拡大戦略として、イーコマースの支援強化を目的とした機能子会社を設立するとともに、各社における自社Webサイトの取組強化及びO2O戦略の推進により集客力の拡大と売上高に占めるイーコマース化率の向上を図りました。

これらの取り組みにより、アパレル関連事業の売上高は、454億4百万円(前期比1.6%増)となりました。

(その他事業)

持株会社である当社、合成樹脂製品の製造販売を行う㈱トスカバノック、運送業を営む㈱スタイル運輸などの事業により、売上高は21億36百万円(前期比29.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成26年5月31日)	増減
総資産	178,492	183,110	4,618
負債	61,743	65,381	3,637
純資産	116,748	117,729	980
自己資本比率	64.3%	63.5%	△0.8%
1株当たり純資産	1,065.40円	1,078.74円	13.34円

総資産は、現金及び預金の減少（前期末比43億88百万円減）、有価証券の減少（前期末比20億56百万円減）等があったものの、受取手形及び売掛金の増加（前期末比42億65百万円増）、たな卸資産の増加（前期末比26億50百万円増）、有形固定資産の増加（前期末比18億11百万円増）、投資有価証券の増加（前期末比27億92百万円増）等により、46億18百万円の増加となりました。

負債は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少（前期末比7億98百万円減）等があったものの、支払手形及び買掛金の増加（前期末比15億8百万円増）、未払金の増加等による流動負債「その他」の増加（前期末比18億50百万円増）、繰延税金負債の増加等による固定負債「その他」の増加（前期末比7億54百万円増）等により、36億37百万円の増加となりました。

純資産は、利益剰余金の減少（前期末比2億96百万円減）、少数株主持分の減少（前期末比4億55百万円減）等があったものの、その他有価証券評価差額金の増加（前期末比18億79百万円増）等により、9億80百万円の増加となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は、13.34円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期の業績予想につきましては、平成26年4月14日に公表しました業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,353	35,965
受取手形及び売掛金	12,134	16,400
有価証券	2,181	125
商品及び製品	19,285	22,204
仕掛品	560	285
原材料及び貯蔵品	153	160
その他	6,778	5,685
貸倒引当金	△59	△77
流動資産合計	81,389	80,750
固定資産		
有形固定資産	16,834	18,645
無形固定資産		
のれん	2,261	2,033
その他	2,878	3,559
無形固定資産合計	5,140	5,593
投資その他の資産		
投資有価証券	49,472	52,265
その他	25,901	26,097
貸倒引当金	△245	△241
投資その他の資産合計	75,128	78,120
固定資産合計	97,103	102,360
資産合計	178,492	183,110
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,930	21,439
短期借入金	4,074	4,089
1年内返済予定の長期借入金	3,704	3,585
未払法人税等	1,298	1,138
賞与引当金	1,228	1,838
ポイント引当金	440	471
株主優待引当金	4	3
返品調整引当金	183	380
資産除去債務	388	369
その他	9,401	11,251
流動負債合計	40,655	44,566
固定負債		
長期借入金	8,186	7,506
退職給付引当金	1,434	1,420
役員退職慰労引当金	892	332
資産除去債務	2,192	2,417
その他	8,382	9,136
固定負債合計	21,088	20,814
負債合計	61,743	65,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	70,956	70,956
利益剰余金	24,058	23,761
自己株式	△5,783	△5,783
株主資本合計	104,231	103,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,917	11,796
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	676	533
その他の包括利益累計額合計	10,595	12,329
新株予約権	243	242
少数株主持分	1,678	1,222
純資産合計	116,748	117,729
負債純資産合計	178,492	183,110

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	45,737	46,261
売上原価	20,707	20,347
売上総利益	25,030	25,913
販売費及び一般管理費	24,165	23,457
営業利益	865	2,456
営業外収益		
受取利息	197	142
受取配当金	25	13
不動産収入	39	146
為替差益	86	5
投資有価証券評価益	10	-
デリバティブ評価益	379	3
その他	130	122
営業外収益合計	869	433
営業外費用		
支払利息	36	29
店舗等除却損	5	60
不動産賃貸費用	4	20
減価償却費	21	21
その他	41	24
営業外費用合計	109	156
経常利益	1,625	2,733
特別利益		
固定資産売却益	5	3
投資有価証券売却益	440	0
関係会社清算益	-	56
新株予約権戻入益	11	1
その他	101	3
特別利益合計	559	65
特別損失		
固定資産除却損	311	12
減損損失	1	3
投資有価証券売却損	49	-
投資有価証券評価損	358	-
その他	38	19
特別損失合計	758	35
税金等調整前四半期純利益	1,426	2,762
法人税、住民税及び事業税	804	1,078
法人税等還付税額	△158	-
法人税等調整額	116	72
法人税等合計	763	1,151
少数株主損益調整前四半期純利益	663	1,611
少数株主利益	153	21
四半期純利益	509	1,589

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	663	1,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,821	1,879
繰延ヘッジ損益	16	△3
為替換算調整勘定	273	△204
持分法適用会社に対する持分相当額	10	-
その他の包括利益合計	5,121	1,671
四半期包括利益	5,785	3,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,550	3,324
少数株主に係る四半期包括利益	235	△41

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,670	1,066	45,737	—	45,737
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	582	582	△582	—
計	44,670	1,648	46,319	△582	45,737
セグメント利益	810	24	834	30	865

(注)1 セグメント利益の調整額30百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,381	880	46,261	—	46,261
セグメント間の 内部売上高又は振替高	23	1,256	1,279	△1,279	—
計	45,404	2,136	47,540	△1,279	46,261
セグメント利益	2,294	50	2,345	110	2,456

(注) 1 セグメント利益の調整額110百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当社グループのセグメント区分は、従来、2社の基幹事業会社を基礎とした「東京スタイルグループ」と「サンエー・インターナショナルグループ」の2つの報告セグメントと「その他」に区分しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業内容を基礎とする「アパレル関連事業」と「その他の事業」の2つの報告セグメントに区分することといたしました。

これは、平成26年3月に実施したグループ再編(連結子会社における新設分割及び吸収分割)及び平成26年9月に実施予定のグループ再編(当社と連結子会社の吸収合併)により、㈱東京スタイルグループと㈱サンエー・インターナショナルグループの経営統合が完了することに伴い、報告セグメントについても統合し、併せて名称を「アパレル関連事業」に変更することといたしました。

また、これに付随して、持株会社である当社等を含めて記載している「その他」の集約方法を見直し、新たに不動産関連事業、合成樹脂関連事業及び店舗設計管理事業等を「その他」に含めて記載するとともに、生産・物流事業は「その他」から除外することといたしました。これらの見直しにより「その他」区分の量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載するとともに、併せて名称を「その他の事業」に変更することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗及び営業損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を店舗等除却損に含めて営業外費用に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において43百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。